第46回　経済・財政一体改革推進委員会　議事要旨

（開催要領）

１．開催日時：2023年12月18日（月）16:00～17:40

２．場　　所：オンライン

３．出席委員等

会長	柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授
会長代理	中空麻奈	ＢＮＰパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長
	赤井厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
	伊藤由希子	津田塾大学総合政策学部教授
	大屋雄裕	慶應義塾大学法学部教授
	鈴木準	株式会社大和総研執行役員
	土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	中室牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
	西内啓	株式会社データビーグル取締役副社長
	羽藤英二	東京大学大学院工学系研究科教授
	古井祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
	星岳雄	東京大学大学院経済学研究科教授
	松田晋哉	産業医科大学医学部教授
	新藤義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
	井林辰憲	内閣府副大臣

（議事次第）

１．　開　会

２．　議　事

（１）新経済・財政再生計画 改革工程表の改定について

３．　閉　会

（配付資料）

資料１　経済・財政一体改革工程表2023 ポイント(会議限り、後日公表)

資料２　エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況(会議限り、後日公表)

資料３　新経済・財政再生計画改革工程表2023（案）(会議限り、後日公表)

資料４　新経済・財政再生計画改革工程表2022（評価案）(会議限り、後日公表)

資料５　経済・財政一体改革の着実な推進、点検・検証と今後の強化に向けて（案）（後日公表）

（概要）

〇柳川会長　ただいまより「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。
　開会に当たり、井林副大臣より一言いただきたい。
〇井林副大臣　10月の経済・財政一体改革推進委員会をキックオフとし、各主要分野の重要課題について、エビデンスベースでの改革を進め、EBPMの強化を図っていくため、活発な御議論をいただいてきた。先日12日には、これまでの議論を踏まえて作成した改革工程表の素案について議論をいただいたところ。
　本日は、前回の議論を踏まえ、こども分野の改革工程表の修正案と、各分野の重要テーマを抽出し、国民にPRしていくための広報資料について、審議をいただきたい。
〇柳川会長　それでは、議事に移る。まず、こども分野の改革工程表について、前回からの変更点等について議論いただく。
　こども家庭庁より説明をお願いする。

（こども家庭庁より、こども分野の改革工程表について説明）

〇柳川会長　それでは、御意見や御質問をいただきたい。星委員、お願いする。
〇星委員　前回の委員会で他の委員も指摘されていた、政策目標が予算倍増となっているのは良くないという点については、前回よりとても良くなったが、まだ余計なところが多過ぎる。最初の方は、目標というよりは心構えで、最後のところは、目標を達成したときの結果となっている。ここは、こども政策の目標にフォーカスを置いて、「全てのこどもや若者が、身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指す」ということだけで良いのではないか。
〇柳川会長　大屋委員、お願いする。
〇大屋委員　前回よりは良くなっているという星委員の意見と一致するところがある。しかし、この期間だとここまでしか行かなかったというのは当然ある。エビデンスの評価や、しっかりとした数値目標が現時点では出ていないということについての不満を感じる方も多いという気がするが、民主制の社会のため、世の中で大枠が決まってしまうことがある。それに対して、EBPMに適っていないと言ってもあまり仕方がないところがあり、しっかりと検討したということを評価すべきだと思う。全て、2024年にやるということが書かれているため、後１年間で、全体として平仄の取れた指標や政策群になるよう、今後の努力に期待したい。
〇柳川会長　鈴木委員、土居委員の順番でお願いする。
〇鈴木委員　工程が政策目標にロジカルにつながっているかという物差しとしてふさわしいKPIについて、その検討期限が示されたのは、前回からの大きな前進だと思う。ぜひ、経済・財政一体改革の工程上での最重要領域の一つに位置づけて、進めていただきたい。

ただ、相当な数のKPIの検討を2024年中に行うという点について、2024年の今頃に案が示されても十分な議論ができないという懸念があるので、例えば、年明けや骨太方針の策定前など、節目ごとに検討の状況を説明いただけると、より良いものにしていけるのではないかと思う。

また気になるのは、どこが責任を持ってKPIを検討するかという点。こども家庭庁だけではなく、厚労省、文科省、国交省、総務省、金融庁と所管がたくさんあり、こども未来戦略の関連では内閣官房、予算との関連では財務省等が関わっている。かなり政府横断的な話だと思うので、内閣府による調整も含め、よく連携をしていただくようお願いをしたい。

〇土居委員　資料を拝見し、改善されている点は評価したい。その上で、今後のさらなる改善を期待したい。特に、2024年中に検討となっているものがあるが、私は、全世代型社会保障構築会議の委員であり、昨年（2022年）の今頃、こども政策について、こういうことが足らないから、このような検討を進めて欲しい、ということを報告書で申し上げ、それが「こども未来戦略方針」で今年（2023年）閣議決定され、だんだん肉づけされてきたということで、今回、この工程のところにその内容が反映されていると思う。

その裏側には、恐らくこども・子育て世帯からの具体的なリクエストがあり、それを政策として体現しているという部分があると思う。そうすると、政策はもちろん、工程の中に、こういうことを講じるということが書かれていて良いが、そもそものこども・子育て世帯のニーズが、具体的な生活の中にあって、その中で改善してほしいというリクエストがあるため、そのリクエストに根差したKPIを立てていけば良いということになるのではないかと思う。

他の政策分野のKPIは、これまでの政策の経緯を考えると、2023年になって新たなKPIを立て、今までの議論の経緯と少し違うという話になってしまうと、KPIをなかなか立てにくいという話があるのかもしれないが、こども政策は、今年から始めていくということになっているものがあるため、むしろ過去の経緯にとらわれることなく、政策ごとにこども・子育て世帯のニーズに合致するようなKPIを立てていただきたい。

〇柳川会長　それでは、こども家庭庁から回答をお願いする。

〇こども家庭庁　KPIについては、改革工程表2024に反映させていきたいと考えているが、その過程で、なるべく早い段階で、委員にもお目通しいただけるような形で取り組んでいきたい。

最後に、土居委員から話があった、ニーズに根差したKPIについては、当然そうあらねばならないと思っている。少子化対策は、非常に国民の関心も高いので、政府としても、力を入れてやっていく上では、色々意見を頂戴し、しっかりとしたKPIを設定していきたい。

〇柳川会長　赤井委員、お願いする。

〇赤井委員　これを改革工程表2023の中に入れるか、入れないかについて検討いただきたい。他の政策分野は、改革工程表2023に入れるに当たって、第１階層と第２階層のKPIが議論された形で入っている。

今回の場合、こども家庭庁の政策は、改革工程表2023の中に入っている書きぶりとして、2024年中に指標を検討し、改革工程表2024において反映するという議論になっている。ただ問題は、政策は2024年中に始まるので、そのプロセス管理をどうするか、というところ。プロセス管理は２段階あり、実際の政策のプロセス管理は、他の政策分野全てでやるが、こども家庭庁の場合は、政策のプロセス管理をするためのKPIの設定やEBPMの枠組み整備というプロセスが一段階、ただし書きという形で、他の分野と一緒に、改革工程表一つのまとまりに入ってくるということ。その意識をしっかり持っていただく必要がある。

つまり、条件付きで承認をされ、改革工程表2023の中に入るのであって、一体改革推進委員会としては１年間ブラックボックスで良いとは全く思っていない。

そうすると具体的に、この一体改革推進委員会の枠組みで言うならば、EBPMアドバイザリーボードの春のセッションが年明けに始まる。政策を決定するに当たっての大枠の大綱等は、然るべき決定プロセスを経て年末に出揃うため、年明け速やかに、EBPMアドバイザリーボードにかけるという形を通した上で、これらの政策分野がどのワーキンググループに配分されていくのか、という議論をする必要があると思うが、まずは、やることが決まったら、KPIの設定についての議論は、どのワーキンググループで、いつやるかについて、少なくとも事務方としては握れる形になっていないといけないと思う。また、KPIの設定は、2024年中に検討していくということだが、どのような形で、他の分野と平仄を合わせた形のものにするかについて、2024年の早い段階で、アドバイザリーボードで議論するというのが、王道ではないかと思う。

〇柳川会長　中空会長代理、お願いする。

〇中空会長代理　多くの先生がおっしゃっていたが、私もKPIの設定は2024年中に行うと期限がついたのは良いことだと思う。

ただ残念ながら、どの項目を見ても比較的それだけになっておりどこからやるか、誰がやるか等について、コミットが必要だと思う。

今、こども・子育て向けの資金がたくさん入っていくことを考えると、KPIを一刻も早く設定して、それが上手く回っていると検証していかないと、財政再建はとてもできないと思ってしまう。また、2024年中に検討するといっても、優先順位があるべきと思うし、誰に責任があるのかも明確にすると良いと思う。

何人かの委員が議論のタイミングを示されたが、事務方からも、どのタイミングで議論するということを言っていただくと良いと思う。

〇柳川会長　中室委員、お願いする。

〇中室委員　短期間で修正をいただきありがたい。しかしながら、私は、この分野で長く研究しているため、どうしても腑に落ちないのが、なぜ目標が決まらないのに手段が決まっているのか、というところ。それは変ではないかと思ってしまう。

手段はあるのに目標は決まっていないということが、果たして本当にあって良いのか、という感じがするし、この会議に長く参加していると、例えば、環境DXやインフラ関係と

いったEBPMにあまり馴染みがない分野についても、工程表を比較的しっかりと用意いただいている中、それができるはずであるこども・子育て分野では、どうしてこういう感じになってしまうのか、という点についてやや違和感がある。

政策を実施するのは2024年だが、KPIも2024年中に決めるということは、やはり変ではないか。KPIを決める前に政策を実施するというのはあまり聞かない話だと思うが、その点はどう考えるか。仮に、こういう形で進めるということあれば、これ以上申し上げることはないが、委員としては、先に目標を決めることが大事だということは、再三にわたり申し上げておきたい。

もう一つ、絶対にピン留めしておきたいこととして、このまま指標を設定せずに行くということはないということで良いかということ。要は、指標を設定することができない、あるいは数字が取れないために、最後逃げることができるということが絶対ないようにということは、私としてはピン留めしておきたい。

加えて、なぜ希望出生率についての話をここで出さないのかという、前回の鈴木委員の意見について、もう一度お伺いしたい。異次元の少子化対策についてであるはずなのに、KPIの中にその内容を全く出さないで通っていく話なのか。私としては、少子化対策を行うということは最低限出さないと、国民にこの話は伝わらないのではないかと思う。長らくこの分野で研究をやってきて、このようにこどもや教育にお金がついたことは今まで全然ない。巨額のお金がついて、この工程表の内容で、この先、国民の理解が本当に得られるのか。高齢化が進んでいく中で、もっとしっかりとこどもや教育にお金をつけることは大事だと説得していけるのかと思う。

〇柳川会長　重要な論点を出していただいたと思う。こども家庭庁の回答をよろしくお願いしたい。

〇こども家庭庁　赤井委員からEBPMアドバイザリーボードの活用というお話もあったが、そういうところでやっていただけるということであれば、その場で説明をし、意見を頂戴していくということを、是非ともさせていただきたい。

中室委員からもいくつか指摘いただいたが、ピン留めの話について、KPIは我々としても必ず設定するということで取り組んでいきたい。

ただ、出生率の関係についてはいろいろ意見があり、あくまで妊娠・出産という類のものは個人の自由な意思決定に基づくものであるということで、個人の決定に対して特定の価値観を押しつけたり、プレッシャーを与えたりするということは決してあってはならないという意見も相当ある。そのため、政府として目標とする出生率というものを掲げたことはこれまで一度もない。こども大綱においても、その辺は相当に配慮しながら記述をしているところ。このため、今回、出生率をKPIに直接掲げるということはしていない。

また、目標がなくて、手段が先に来ているのはおかしいのではないかという意見を前回も頂戴したが、今の我が国の政策決定のプロセスが、全体としてこういう形になっているところ。

ただ、こども家庭庁は新しい役所というところで、中室委員がおっしゃったような形で、先に目標を作った上で、必要な手段としての政策としてどういったものを掲げるかということについて取り組んでいきたいとは思っている。その意味で、こども家庭庁内にEBPMの研究会のようなものも設けて、今、議論しているところ。これまでの行政のやり方を変えるということは、実際問題としてなかなか難しいところがあるが、徐々にそういった取組も進めているというところ。

〇中室委員　今まで色々な政策をやっていただいたが、国民の反応を見ていると、賛否両論あるという印象がある。こんなにお金をかけているのに賛否両論というのは、私としてはすごく驚きだが、なぜそうなるかというと、こういう現状があり、こういう課題があるので、こういう政策をやるというメッセージがないということがあるのではないか。例えば、第３子の大学の授業料は無料と言われても、国民としては、なぜそこなのかと思うのではないかと思う。何のためにこれをやっているのかということを説明していかないと、各々の状況が違う中では分かりにくいと思う。この工程表を見ると、何をやるかは分かるが、何のためにやっているかが分からない。ここで書けないのであれば、何のためにやっているかをもっと出していただきたい。

〇柳川会長　ご指摘のとおりだと思う。我々がコントロールできない内容もあるかもしれないが、少なくとも今の委員会の中では、本来やるべきことをできる限りやっていく、あるいは変えていく、表明していくことが重要だと思っている。ぜひそういう方向で、できるだけの運営をしたいと思っている。

羽藤委員、お願いする。

〇羽藤委員　確かに、３兆円半ばの児童手当の拡充や男性の育児などが喫緊の課題であることは間違いないが、こうした目玉の政策が、ボトムアップでの決め方になっていないところが問題ではないかと思っている。では、今回の政策目標や家計のインセンティブが、家計の中で果たしてどう作用するのかについてや、その効果を明確化していくための方法論をはっきりと書き、早急に精度の高い政策につなげていただくための努力をぜひお願いしたい。

また、こども政策は、結果が出るまでに時間がかかる政策だという認識もあると思う。急ブレーキを踏むようなことにならないように、どうすべきかを見極めながら、きめ細やかなモニタリングも同時に進めていただければと思う。

〇柳川会長　西内委員、お願いする。

〇西内委員　「こども大綱」の策定前という難しいタイミングである中、KPIを設定する期限がきちんと整理されたのは大きな進歩だと思う。

１点だけ質問だが、これだけ多くの施策が、政策アウトカムとしてどのようなインパクトを持ち得るかといったエビデンスを整理するのは、結構な大仕事になると思う。今から専門家を集めてエビデンスレビューをするというプロセスは、よく考えたほうが良いのではないかと思うが、その辺りはどうお考えか。これはできないから駄目ということではな

くて、その辺りはどのようにやって良いか明確でないということであれば、そのエビデンスレビューを進めてKPIを設定するというプロセス自体をEBPMアドバイザリーボード側でお手伝いした方が、良いかもしれない。その点のお考えをお聞かせいただきたい。

ここからは質問というよりはコメントだが、少なくとも「こども大綱」は従来の「少子化社会対策大綱」や「子供・若者育成支援推進大綱」や「子供の貧困対策に関する大綱」というのを一つに束ねたものと公的なところにも書かれているが、そうすると、少なくともそれらの理念のどの部分の延長上に位置づけられるかぐらいは早い段階でも結構整理できるのではないか。その中で今、この１～２年間で届くかは分からないが、最終的にそこが目指すところの政策アウトカムは何かというのは書けるのではないかと思う。

こどもを産むかどうかというのは、あくまでも個人の価値観だが、一方で、希望出生率と実際の出生率に差があるのは、社会で至らぬところがあるために、人間が望むとおりの家庭を営むという自由意思が阻害されているという、ある種の剥奪があるということが考えられるため、そこを政府として取り組むという考え方を入れ込む方が政策的な意図は明確になると思う。

〇柳川会長　こども家庭庁から回答をお願いする。

〇こども家庭庁　KPI設定の段取りについて、基本は各府省庁で、特に第１階層のところを考えることになるが、その上で、全体の整合性や調整等をこども家庭庁できっちりやらせていただこうと思っている。その際、例えば、新たな外部有識者という話になると、そもそも論から説明する必要があるため、提案いただいたように、EBPMアドバイザリーボードを活用させていただけるのであれば、ぜひともお願いしたい

（以下、伊藤委員から寄せられたチャット欄のコメント）

・診療報酬も年末にトップダウンで総枠だけきまり、中身の積み上げが後になるという点では同じ。

（以下、赤井委員から寄せられたチャット欄のコメント）

・政策は2024年から実施されるが、KPIは2024年中に決まるというのは確かに異常。せめて、年明け早々に、EBPMアドバイザリーボードで、KPI設定の詳細な目線合わせを行うべき。

・先ほども申し上げた通り、政策の工程管理をするための枠組みづくりの工程管理という構造上の問題についての認識の合意を委員、事務局で行うべき。それがないと、一体改革推進委員会の存在意義を問われる。

（以下、古井委員から寄せられたチャット欄のコメント）

・何を目指すのかという点に、大いに賛同する。

（以下、赤井委員から寄せられたチャット欄のコメント）

・政治的なプロセスはコントロールできないが、政策の中身の前に「政策評価の枠組みづくりの工程管理」は必ずすべき。それは、一体改革推進委員会の責任。

（以下、伊藤委員から寄せられたチャット欄のコメント）
・「希望出生率」は参考となるKPIの一つとは思う。しかし「子どもは何人ほしいですか？」という質問は、悪く言えば「年収いくらほしいですか？」といった質問と同じで、希望を聞いても、現実よりは上振れする傾向にある。これだけをKPIにするのは適切でないと思う。

（以下、星委員から寄せられたチャット欄のコメント）
・出生率は高い方が良いということはないので、年収と同じ意味での上振れは心配しなくて良いと思う。

（以下、伊藤委員から寄せられたチャット欄のコメント）
・ご指摘いただき、感謝する。上振れするからダメだというよりは、希望や願望を調査するという調査だけでは安定的に信頼できる指標になりにくいという意味で申し上げた。

（以下、中室委員から寄せられたチャット欄のコメント）
　・「こどもを欲しいと思う人が希望する数のこどもを持てる」というのではダメなのだろうか。

〇柳川会長　赤井委員、お願いする。
〇赤井委員　２段階の工程管理の話をチャットのコメントに書かせていただいた。読んでいただきたい。
〇柳川会長　書いていただいた通りだと思う。読み上げはしないが、事務局を含め、それぞれきちんと見ていただきたい。
　私からも一言申し上げる。政治的プロセスの中で決まってきている中、こども家庭庁をはじめ、多くの関係府省庁の方々に尽力いただき、こういう形に変わってきたという点は非常に良い進展だったと思う。
　こども分野の改革工程表に、政策目標として少子化、人口減少の流れを大きく変えることを盛り込んでいただいたということは評価すべきことであり、今後、拡充される少子化予算が、その政策目標に向かって効果的に使われているかどうかについて、改革工程表に基づき、しっかり進捗管理を行っていくことが重要だと考えている。
　今、議論いただいたように、改革工程表で進捗管理を行っていくという点では、かなり異例となる議論の順番や、書きぶりになっているということは十分に認識した上で、本来正しい順番ではないのではないか、正しいプロセスのコントロールになっていないのではないかという議論があったことは、しっかり議事録に残したいと思う。

その上で、これからどう進めるかということだが、多くのKPIが、皆さんの議論にあったように、2024年中に指標を検討し、改革工程表2024に反映するとなっている。これだと2024年にスタートしていく政策の中で、プロセス管理ができないという意見があった。特に少子化、人口減少の流れを大きく変えるという政策目標に対して、しっかりと新たなアウトカムとなるKPIを設定することが何よりもまず大前提として、重要なところだと思っている。

その点で考えると、今、議論があったが、こども分野のKPIについては、しっかりとEBPMアドバイザリーボードで議論していく必要がある。来年春のEBPMアドバイザリーボードでしっかり議論していただくという旨を工程表に明記いただき、ピン留めをするという話があったが、私としても、その旨を工程表に明記するという形で進めていただきたいと思っている。

工程表にそもそも載せるかどうかという投げかけが赤井委員からあったが、いずれにしてもプロセス管理をやっていかなければならないので、EBPMアドバイザリーボードでしっかり議論することを工程表に明記することを前提として、こども分野を改革工程表2023に取り込むこととしたいと思っている。

いずれにしても、議論があったように、相当大きなお金が流れていくので、それに対してどういう成果や結果が出ていくかということを、しっかりとプロセス管理をしようとすると、かなりの大仕事になると思っている。こども家庭庁におかれては、今後もEBPMに基づく一体改革の推進に向けてぜひとも対応をお願いしたい。

それでは、こども分野の改革工程表についての議論はここまでとさせていただく。

続いて、新経済・財政再生計画　改革工程表2023についての議論に移りたい。前回の経済・財政一体改革推進委員会の議論を踏まえ、私からお願いした改革工程表のPR資料とエビデンス整備プランで得られた成果の反映状況の資料について、事務局より説明をお願いする。

（事務局より、新経済・財政再生計画 改革工程表のPR資料と、エビデンス整備プランで得られた成果の反映状況の資料について説明）

〇柳川会長　それでは、御意見や御質問をお出しいただければと思う。伊藤委員、お願いする。

〇伊藤委員　資料１の３ページ目から５ページ目の社会保障分野の箇所は、改革手段が整理された表記になっている。３ページ目の下のところに、報酬改定、制度改正、規制改革、補助金等と分類が書かれていて、この区分は分かりやすく、整理されていて良かったと思う。もし、こういったことが他の分野でもできるのであれば、このような整理があっても良いと思う。

社会保障分野に関して気づいた点が１つあり、それは税という手段が少ないということ

である。税をうまく使えていないことが、一つの特徴としてあり、その点は今後の課題になると思う。

加えて、改革工程表は、やるべきことがリストアップされているが、やらなくてもよいことをやめるという改革ものが少ない。そういったものを入れていかないと、これもやる、あれもやる、と予算や診療報酬等が肥大化していくのは、傾向として問題だと思う。
改革工程表というのは、効果が出なかったことをやめていこうということも前向きな改革であると捉えるべき。

改革工程表のプロセスを固める時期が、例年遅いと思っている。既に診療報酬の本体等も報道では出ているが、税や予算の案が出るも全部12月中旬になっており、改革工程表は出遅れ感がある。１か月ぐらい前倒しで議論し、全てを予算案や診療報酬等に練り込んでいくようなプロセスでないと、後の祭りのような状態になる。先ほど赤井委員からも、もっときちんと評価を入れなければ駄目だという指摘があったが、今決定しようとしている改革工程表も12月中旬ではなくて、なんとか相応に早くできないかと思った。

（以下、伊藤委員から寄せられたチャット欄のコメント）
・税という手段については、減税ではなく増税手段が少ないことを課題と考えている。

〇柳川会長　赤井委員、お願いする。
〇赤井委員　このポイント資料はとても良いものを作っていただいたと思う。こういうものは必要だと思う。

記載の内容について、各分野においてやや個性がある書き方をしているが、全体をまとめているのは、１ページの①、②、③の項目。一番上のDXや新技術の社会実装について、「より最適な医療・介護・教育・インフラ・行政サービス等」と分野横断的に書かれているということは、これまでに加えて、社会的付加価値が提供されるということ。効率的に適用されるということは、コストの削減が進むということを言っているわけで、これはプラスの要因からマイナス要因となるコストを減少させるということになり、トータルで見た付加価値が、社会にどう投影されるかという書き方をしていると思う。企業で言うと、DXを進めることによって、トップラインが上がってコストが下がるので、業績が良くなるのと同じようなことを言っている。

ただ、この中で、地方行財政改革は、自治体窓口のDXのため、企業の銀行窓口の効率化とほとんど同じようなことを言っており分かりやすいが、分野によっては、役所の提供する今の付加価値だけではなく、関連する産業の付加価値が生まれる、または、拡大すると言っている部分がある。これは、プラスを増やしてマイナスを減少させるということを言っていると思う。

ここまで言った以上、それぞれの分野でお書きいただいているのは、個性的で結構だが、防衛やこども政策についてはまだ手前の段階で、ここに出ている全府省庁を合算するとDX

がどのぐらい生まれるかについての数字は、かなり幅があると思うが、何かをお示しできると、読んでいる人は腹落ちする。

EBPMは枠組みの話で、防衛・GX・こどもについて改革工程を設置するというのはアクションの話だが、①のところは数字、または、それに近いもので表すと、横串を指すというのは、早く言えば、お金がどれだけ減らなくなるか、あるいは、増えるかということを言いたいわけで、一体改革推進委員会の趣旨とも合っていると思う。表現は色々と工夫があると思うが、そういう観点で、DXについてまとめたものを後ろの方につけていただけるとありがたい。

〇柳川会長　松田委員、お願いする。

〇松田委員　全体の構造に関しては、特によくまとまっていると思う。

これからのことになるのかもしれないが、大学の競争力の話として、どちらかというと新技術の開発に重きが置かれているが、今、外国人が日本で何を消費しているかと言うと、観光や文化である。その観光や文化を支えるような人文学的な研究の基盤が、日本は今、大変弱くなっていると思う。

そういう点で今、外国人が日本で消費しているそうした分野に、少し焦点を当て、その分野の研究や、基盤を支えることも国際競争力を高めていく上で重要なのではないかと思う。いわゆる、ソフトの知財である。漫画や音楽等、結局今は、海外で日本のものが売れているわけだが、それを発見しているのはほとんど外国人で、日本人が積極的に売りに行っているものはあまりない。そういう考えでいくと、もう少しソフト戦略に関して、大学人を育成するという視点があった方が良いのではないかと思った。

同様に、介護に関して、リハビリや看護の技術はすごいが、それに加えて紙おむつや移動に関する色々な機器等の介護商材については、日本は諸外国に比べるとかなり進んでいる。そういうものも、アジアのマーケットを見ながらしっかりと開発していくことができる研究開発体制を、大学が作っていくことも大事ではないかと思った。

社会保障のところでも、医薬品に関して、新薬の創造に、とても重きが置かれているが、私は、それと同じぐらい重要なのが、日本でのブランドジェネリックの創出だと思っている。日本という国に対する世界の人々の安心感は、ジェネリックを作っていく上で、非常に大きなブランドになっていく。日本は、ジェネリックも、バイオシミラーも、非常に作る力が弱い。それは、製薬メーカーが小さいということもあるが、もう少し何か取り組んだ方が良いのではないかと思う。

細かいことだが、社会保障の特定健診・特定保健指導のところで、２キロ以上の体重減少を目標にするということをやっているが、今、特定健診を受けている人々の平均年齢が60歳を超えているという状況を考えたとき、果たして前期高齢者に、体重を減少させることが、どういう影響を及ぼすことかに関して、少し検証をしてからこの数値目標を入れた方が良いのではないかと思っている。

自分のデータだけのため、確証は持てないが、70歳以上の人々や前期高齢者について、

例えばBMIが26や27という状況で体重を減少させると、ADLが落ちてくる。そうだとすると、この目標設定は、間違っている可能性がある。これは表に出てしまうので、年齢の影響について少し検証してから、この目標設定をしたほうが良いと思う。

○柳川会長　土居委員、鈴木委員の順番でお願いする。

○土居委員　ポイント資料は非常に上手くまとめられており、全体として良いと思う。ぜひこういう形で、改革工程表の全体像を出していただくことが大切だと思う。

その上で、何点かコメントさせていただきたい。まず、資料１の５ページにある、イノベーションの推進と持続可能性の両立は、非常に重要だと思う。薬剤費が上昇していることと、我が国の創薬力の強化が必要であり、シェアが低下しているという話の間にもう一つ補助線を入れて説明をしておく必要があるのではないかと思う。特に左側の真ん中の図は、GDPの伸びよりも薬剤費総額の伸びが高くなっているということを言いたいということであり、医薬品、特に輸入薬剤はGDPを引き下げる。輸入が増えるので、GDPがそれだけ減るという効果がありながら、その元手は国民の医療費の負担になるところのため、外国の医薬品ばかりに依存していると、GDPを下げる割には負担が増えるという話になるという辺りを関連づけられないと、外国の良い薬が見つかればそれで良いという話になってしまう。そのところをもう少しロジカルに説明すると良い。真ん中の図のところが、少し空いているところがあるので、その辺りを縮めながら、そこの部分に、どうして我が国で創薬力の強化が必要かというロジックを１行か２行ぐらいで、十分説明できると思うので、それを入れられれば良いと思う。

伊藤委員が、先ほど診療報酬改定や補助金制度改正、税制の何が工程表に位置づけられた取組と関連しているのかを示すということを評価されており、私もその通りだと思う。他の分野でもこれができるなら、それをしていただけるとより分かりやすくなると思う。

１点、医療のところで、税制がイノベーションのところにしかないというのは当たり前だと思う。税制優遇を医療のところで出し過ぎてしまうと、ただでさえ医療・介護のところで税制優遇が多くあるのに、これ以上上げてもいけないのではないかと思う。つまり、医療関係、介護関係の法人に対しての法人税の税制優遇は、この改革工程表と関係のないところで、既存の仕組みとしてある。

４ページの働き方改革に関連するところで、賃上げ促進税制を医療機関等で活用していただけると、賃上げが医療機関でできるのではないかという話ぐらいはあるかもしれないが、これ以上、税制優遇をこの改革を進める上で必要とするかというのは、私は疑問に思う。

12ページのGXのところで、カーボンプライシングという言葉も、トランジション・ボンド等の語彙の説明と並んで、簡単に説明されると良いと思う。

○鈴木委員　資料１の内容に関して、本当に上手くまとめいただいてあり、異論はない。確認だが、この資料は、どういう場面で、どのように使われることになるのか。私の知る限りだが、これまで経済・財政一体改革については、全国でシンポジウムを行ったり、民

間のシンクタンクやメディア向けの説明会を設けていただいたりしてきたと思う。内閣府のウェブサイトに載せるだけではもったいないと思うので、アカデミアと上手く連携すること等も含めて、ぜひ検討いただきたい。

既に議論があった点だが、今後の進め方に関して、１点意見を申し上げたい。前回も申し上げたが、今、日本経済は大きな転換点を迎えている。具体的には繰り返さないが、10年国債の利回りが10年ぶりの高さになっており、実質実効為替レートは約50年ぶりの円安水準になっている。こういう局面で、経済と財政の相互関係を考えながら、この改革を進めることの重要性は、一般に認識されている以上に、極めて大きい状況である。

個別の改革事項は、ミクロの経済政策上重要だが、マクロ政策との連結やバランスが問われていくべきだろうと思う。特に、今後の金利上昇を想定すると、国債発行によるGX等の投資や、基金を通じた事業については、その状況を最大限つぶさに検証していく必要がある。社会保障等については、経常的な費用は経常的な収入で賄っていくという構造を実現することが､強い民間経済を作って実質賃金を上げていく上で､国の大きな責任である。

また、2024年度に行うことになっている経済・財政一体改革の進捗についての点検・検証に向けては、関連する政府の別の会議体における議論、例えば「こども大綱」や全世代型社会保障構築のための改革工程、介護保険改革等についての決定事項のほか、来年度の予算案の内容を洗い出し、問題点を把握したり、指摘したりするといったことを年明けのできるだけ早い段階で行う必要があるのではないかと思う。

特に、社会保障については、政府としてより上位の意思決定となる、全世代型社会保障の改革工程や改革の道筋が、加速化プランの完了時期である28年度をゴールにするという事項が多いようであるため、25年度を飛び越えることになり、この委員会としては政策目標までの距離がさらに遠のくということになりうる。この点は、今回の改革工程表の改定後、改めて整理する必要があるのではないか。

年末の決定事項について年明けに評価し議論すべきという意見は、昨年12月にも複数の委員から出され、昨年の柳川会長のペーパーでも、「年明け以降、主要政策課題について検討を進める」とされたが、経済・財政一体改革推進委員会は３月下旬まで開催されなかった。この先の改革の在り方や進め方は、他のさまざまな日程との関係や改革全体の十分な点検・検証と経済・金融市場環境についての正当な認識を踏まえて決めていただく必要があると思う。年明け以降の進め方について、必要で効果的な運び方の検討をお願いしたい。

〇柳川会長　事務局からの回答をお願いする。

〇事務局　伊藤委員のご意見については､まず､棚卸しに関しては､前回も申し上げたが､骨太方針2023では、中期的な経済財政の枠組みを策定することになっており、それを受けて、新しい改革工程表を作る形になるかと思うので、その時に全体を含めて検討していきたい。

次にプロセスに関しては、ご意見の通りの側面と、しっかりと改革工程表の中に盛り込

むという両方の側面を、どのようにマッチングさせていくかということが課題になるかと思う。今後、どのように進めていくかを改めて相談していきたい。

赤井委員からの、数字を出すべきという指摘は、経済効果と財政健全化効果、歳出削減効果の両方をしっかりと取りまとめていくべきではないかということかと思う。正にEBPMが、それに相当するということで、個々の政策の中で議論されていくべきであると、私も認識している。親会議の経済財政諮問会議においても、歳出効率化効果や経済効果についてしっかりとEBPMで検証するべきという提言をいただいている。資料１の全体像において、そのことができていくと本当は良いのではないかと思っており、今後のEBPMの展開の仕方については、改めて相談させていただきたい。

DXをまとめてやっていくべきではないかというのは、正にご意見の通りだが、今回の改革工程表の内容で、DXだけを取り上げて横串を刺すと、色々とレベル感が違うことになるため、今後の検討課題とさせていただきたい。

松田委員から、観光や文化というソフト分野を、外国人等が今、高く評価していることや、そういうことを高く評価するべきではないかという指摘があったが、骨太方針の中で、STEAM人材として育成するべき分野の一つとして、アート人材を位置づけており、今回の改革工程表の中でも、「STEAM人材育成」という表現で、人材育成部分に位置づけているところ。今後、そういったことを踏まえながら、ソフト戦略も含めて検討していきたい。

次に、検診の中で、60歳を超えている前期高齢者に２キロ以上の体重減少といったことを求めていくか、検証が必要ではないかということについては、正に専門的な指摘だと思うので、今後検討していきたい。

土居委員からの、輸入が増えるということを考えていくべきではないかというご指摘は、資料の中で検討していきたい。カーボンプライシングのご指摘についても併せて検討したい。

鈴木委員から、しっかりとメディアに説明していくべきではないかというご指摘があったが、ポイント資料は正にそのために作っているので、色々な場面で使っていきたいと思う。

骨太方針において、財政健全化が非常に重要な課題であるという認識を持ち、その中でどうやって歳出を効率化させ、効果を出していくのか、ワイズスペンディングを実現するか、という視点でこの改革工程表を作成している。その方向で引き続き議論し、委員の知見もお借りしていきたい。

こどもや全社等の課題を年明けに議論すべきという指摘について、特に社会保障に関して、2028年までに何をやっていくかというのは、現時点では見えているとは言えない状況。我々もしっかりと参画しながら、改革の道筋をつけていきたい。

〇柳川会長　中空会長代理、お願いする。

〇中空会長代理　資料１は、本当に分かりやすく、見やすく、国民にも届きやすいと感心をしている。

例えば、こども対策が大切という一方、シニアも大切ということもあり、シニアをどう活用していくかについても、比較的大きな問題になっていると思う。要は、何でも詰め込み過ぎると、結果として、何がしたいか分からないということにつながりかねないと思っている。メリハリをつけ、優先順位をつけることが大切であり、もう少しウエイト付けがあっても良いと私は感じている。

日本の場合、競争力がない、または、落ちていることに問題意識を持っている。例えば、医薬の中の創薬についてクローズアップされていることや、大学でも、世界最高水準の研究大学に、どちらかというとウエイトが置かれていることなどは、非常に良いと思っている。

一方、GXの投資については、もう少し書き込みがあっても良いと思う。2022年から、同じような表があって、中身もあまり進歩したように感じない。KPIは、単に、将来の増になっているが、もう少し具体的なものがあっても良いと思う。

最後のページの基金について、基金は、目的を達したら終わらないといけないものであるため、効果的・効率的な活用というのは良いが、終わり方は、どこかに書いておいても良いと思っている。予算を使う施策の数が膨大にある中で、一個一個のEBPMを回すことも重要だが、それぞれの基金の目的が拡大解釈されないようなピン留めも重要だと思っている。

〇柳川会長　羽藤委員、お願いする。

〇羽藤委員　社会資本整備のインフラ群、地方行財政改革のフロントヤード改革を十分に検討いただいたが、目標の実現と定量的な効果把握によって、より効果的な施策へ修正することで、この改革工程表が駆動する力になったことをぜひ示していただきたい。

特に、大学改革などを通じた研究力強化は、今までの選択と集中をさらに推し進める施策とお見受けした。ただ、過去のデータを解析すると、研究者の場合、モビリティを前提としているため、こうした研究コミュニティにおいて、今のところその成果が上がっていない。イノベーションが起きるための土壌が失われているようにも見える。トップ大学ではなく地方大学、大学よりも研究者、とにかくモビリティを前提にした人への投資が不足していることから、研究力において、財政効果を考えるのであれば、過去のデータを使うことで、過去の選択と集中型の政策の因果分析をきちんとしてもらいたいと思う。

防衛の場合、米国で言えば、DARPAの仕組みをしっかりやっていきたいということだと思が、軍事に関しては研究者サイドや、開発者サイドの拒絶反応もあるように思う。米国でも、こうした仕組みには限られた研究所しか参画していないという傾向もあるので、これを上手く緩和できるように、人に着目した信頼関係のある仕組みを上手く構築してもらいたい。

基金の見える化は、国民が特に不安に感じているところと思う。ぜひしっかりとお願いしたい。

〇柳川会長　古井委員、お願いする。

〇古井委員　私からは資料１と資料２についてコメントする。資料１の「目指す姿」を見ると、政策の背景や今後の展開に思いを馳せることができると思った。これは、評価者のためではなく、社会のステークホルダーにとっても非常に良い資料だと思う。

毎年３月に内閣府に来ていただく全国自治体向けのシンポジウムでも、この資料は非常に使いやすいと感じて見ていた。現場は、どうしてこの改革が必要かということを理解し、確信を持って改革を進めたいと考えているので、この資料はとても良い視点で作られていると思う。

それぞれのページの改革工程を組み合わせていくことで、相乗効果が出せるということを意識していくのも良いと思う。例えば、３ページの医療DXは、効率化だけではなく、５ページの医薬産業の創造にもつながることを、ぜひクローズアップしていくと良い。従来、所管の部署に閉じた考え方から今後は重層的な構造へと転換することで、個別の政策だけではなく、個人戦から団体戦のように、同じ費用をかけても、政策全体としての力が発揮しやすくなるのではないかと感じる。

社会保障等という分野だけではなく、分野にまたがった設計思想の共有も重要ではないかと思った。GXへの投資を温室効果ガスの削減だけではなく、産業競争力や経済成長といった成果につなげることは、今はコストになっているが、社会保障でも、医療・介護への投資を関連分野の産業の付加価値につなげるということにも当てはまる非常に重要な思想だと思った。

資料２だが、真ん中に付け加えていただいたエビデンス構築の成果というのは、とても重要なポイントだと思う。ぜひ、来年以降の然るべき時期に、工程表の中につなげていただきたいと思う。例えば、１ページの２個目の保険者インセンティブのところで、実際に重症化予防が、医療受診につながったことが検証された。今後、その評価指標としては、治療の継続や有病率だけではなく、医療費の構造自体を含めるように進化していく時期ではないかと読み取れた。

〇柳川会長　星委員、お願いする。

〇星委員　資料２について、今、古井委員がおっしゃったように、主なエビデンス構築の成果が入り、非常に良くなったと思う。

これも、古井委員がおっしゃったことだが、次の段階としては、それを基に、改革工程表にどのように反映されたか、エビデンスに基づいて改革工程表が変わってきているのか、といったところをもう少ししっかりと考えてみるということが重要だと思う。

例えば、最初の社会保障の特定健診の箇所について、簡単に言えば、今までの支援とは違った形で一定の基準をクリアしたかどうかということで決める新しい介入の仕方が有効だということが分かったということで、改革工程表への反映は、今までのような支援のやり方はやめて、新しい介入の仕方でやるということだと思う。それを分かりやすいように書いていき、最後のコラムとその前のコラムとの関係というのを一つ一つについて、しっかりと精査していく作業が必要になると思う。

もう一つ、資料５について、最後のところがすごく重要だと思う。「今後、予算が新規・拡充する」という一つの文があるが、少し分かりにくくなっていると思う。分かりやすくしたいということであれば、２つの文章に分けて、予算が新規・拡充する政策については、こういったことを検証することが重要である。それから、後半については、その分野に限らず重要なところだと思うので、骨太方針や予算の編成過程において、検討するではなく、そういったところにおいて、EBPMを強化する枠組みを経済財政諮問会議に報告するという形だと思う。言いたいことは、非常に重要なポイントで、２つの文章に分けた方が明確になるということ。最後のところで、EBPMを予算の編成過程で強化するということが重要だということをもう少し分かりやすく書くことが必要ではないかと思う。

〇柳川会長　今までの意見、質問に対しての回答を事務局よりお願いする。

〇事務局　中空会長代理がご指摘した競争力の低下については、経産省と議論しながら、GXのロジックモデルなどを構築しているので、今後の展開を考えていく中で、検討していきたい。

基金について、終わり方に関して記載すべきではないかという指摘については、別途、デジタル行財政改革で、基金をどうしていくかという議論が行われていると承知しており、そこでの議論の内容を踏まえ、反映できるものがあるか、改めて検討したい。

羽藤委員から、研究のモビリティ等をしっかりと分析した上で、過去の選択と集中に対しての評価が要るのではないかという問題意識をいただいた。非常に重い指摘で、しっかりと関係省庁とも相談した上で、今後の検討をしていきたい。

DARPA等の、人により着目して取り組んでいくべきではないかというご指摘も、かなり技術的で、経済安全保障上の問題等が今後出ると思うが、これも防衛省等にしっかり伝えた上で、検討していきたい。

古井委員からいただいた、資料１にある目指す姿について、しっかりと効果などを示していくべきではないか、また、資料２について、改革工程表への入れ方を今後検討していくべきではないかというご指摘について、星委員からもご指摘いただいているが、今後とも、こうした視点で、EBPMアドバイザリーボードの取組を進めていきたいと思う。

最後の資料５について、星委員からいただいたご意見については、柳川会長と改めて相談させていたきながら、修正する必要があるか検討していきたい。

〇柳川会長　最後に、今、星委員からお話のあった資料５について、少し私からお話をさせていただく。

前回の委員会で委員の皆様方から一体改革の進捗管理、あるいはEBPM等の今後の一体改革に関して、かなり熱心な議論をいただいた。この資料は、それを受け、事務局にお願いをして、私の名前で整理させていただいたもの。

今日も議論があったように、政策のプロセス管理は、非常に重要なことだと思っている。前半にもあったように、しっかりとした目標を立てて、その目標に向かって、どれだけ進んでいくかについて、EBPMに基づいてしっかりプロセス管理をしていくということが、政

策を本当に意味のあるものにしていくために何よりも重要なことだが、なかなかこういうことが世の中全般には広まっていない。改革工程表もかなり分厚いものになっていて分かりにくいという中で、今日議論いただいたように、資料１を使って積極的に浸透を図っていきつつ、そのプロセス管理をしっかりと政策の中に盛り込んでいったり、埋め込んでいったりすることがとても重要だと思っている。

そういう意味では、資料５に書かれているポイントだけ申し上げると、改革工程表2023に盛り込まれた改革項目を着実に実行し、政策目標の達成に向けて、成果を出していくということを実現させるためには、工程表で設定したKPIに基づくプロセス管理を徹底し、今後もその進捗に応じて不断の見直しを行っていくことが何よりも重要だと思っている。

本当は、広く国民各層の意識改革や、行動変容につなげていくべき取組だと思うので、今回作成したPR資料を活用して分かりやすく国民に説明し浸透を図っていくことが重要だと考えている。

骨太方針2023に基づき、中期的な経済財政の枠組みをしっかり策定し、今後の経済・財政一体改革の進捗について点検・検証を実施することは、骨太方針でしっかり決められていること。各委員から話があったように、骨太方針2024に向けて、主要分野の課題を抽出し、対応方針を検討していく必要があると考えている。

その観点で、社会保障の点検・検証について、全世代型社会保障で改革の道筋に盛り込まれた事項については、ある意味で、この改革工程表でなかなか進まなかったり、未実施に留まっていたりした事項が含まれている。これらについては、我々も前進を拒んでいたような、なかなか前進が難しかった要因を分析して、今後取るべき改革の方向性を明らかにしていく必要があると思う。全世代型社会保障の方でも盛り込まれたため、政府において、必ず実現するという強い覚悟を持って取り組んでいただきたいと考えている。当委員会としては、社会保障改革について、有識者の立場から、評価や進捗確認をしっかり行い、その結果を全世代型社会保障構築会議や、厚生労働省にしっかりフィードバックするとともに、経済財政諮問会議における歳出改革の在り方に関する議論にしっかりつなげていきたいと思っている。

改革の項目ごとの歳出削減、歳出抑制の効果はしっかりと把握をするということで、細かいことになるが、項目単位でしっかりと進捗管理を徹底していく必要があると考えている。

さらには、社会保障以外にも主要分野の重要課題の中で、政策目標、KPIの達成に向けた進捗が遅れているものもあるため、これを政策目標、KPI、工程のつながりを含め、精査していく必要があると思う。

また、今日の議論でも出てきたが、今後、各府省庁の重要政策の企画、立案及び実行におけるEBPMを強化するという面では、エビデンス整備プランの成果を総括した上で、行政改革推進会議とも連携して、各府省庁に横展開すべきだと考えている。

今後、予算が拡充される重要政策については、EBPMをしっかり取り入れて、経済効果や

歳出効率化の効果を検証することが重要。先ほど星委員から指摘もあったが、骨太方針や予算編成の過程において、EBPMをしっかり強化する枠組みを作っていくことを検討し、経済財政諮問会議に報告したいと考えている。

文言に関しては、指摘を踏まえて、事務局と相談し、より分かりやすいポイントがしっかり伝わるような形での修文を行いたい。

（以下、古井委員から寄せられたチャット欄のコメント）

エビデンス整備プランは、政策の客観性を高め、改革工程表の進化を促す点で有用な取組だと思う。アカデミアによる実証研究の設計にも生かしていく。

〇柳川会長　まだ議論があると思うが、改革工程表については、今のペーパーと併せて、経済財政諮問会議に報告させていただくということで、会長である私に一任いただきたいが、いかがか。

（柳川会長に一任することとして「異議なし」と声あり）

〇柳川会長　それでは、そのように進めさせていただく。

最後に、締めくくりとして新藤大臣より御発言をお願いする。

〇新藤大臣　柳川会長をはじめとして、委員の皆様、構成員の方々も含めて、本当に熱心な議論を重ねていただき、このようなすばらしい工程表ができましたことに感謝申し上げたい。今の柳川会長のお話にあった通り、次回の経済財政諮問会議に報告をし、そこから世の中に出していきたいと思っている。

特に、このポイント資料について、色々お話をいただいた。今回、初めてで、経済対策のときに、こういうポイントを作って、いかにこの分厚い、すばらしく積み上げた資料を国民の皆さんにお知らせし、分かりやすく共有いただけるかについて努力をしようということで始めたところ。柳川会長に指導いただきながら、事務局が頑張って作った。

先ほど委員からも指摘いただいたように、大切なことは、ここに挙げられた政策を連携させること。今回の社会保障から社会資本整備、そして地方行財政改革、文教・科学技術、その他が既に連携している。連携された上で、横串を刺して、相乗効果や新しい効果を生み出すということを国民の皆さんにアピールすることが非常に重要だと思っており、まさに経済と財政は一体であり、成長戦略と社会保障は全て連動している。国土の安心・安全、災害対策も含めて、これらは全て国力に密接に関係する。だから、EBPMの手法を通じて、これらのデータ連携基盤を作った中で、合理的かつ賢い支出、または政策運営ができるか等、ここに書かれていることが、各府省庁も含めて国政全般に提供されるべきだと強く意識しているところ。

今回の経済財政諮問会議においては、今後の予算編成後の執行、進捗管理、予算を執行した後の分析を徹底し、次の予算編成にできるだけ合理的に反映できるような仕組みを一挙に作ろうということで、経済財政諮問会議でも強く意見を出していただきながら、政府

として、肝に銘じていきたいと思う。

柳川会長が、資料５に書いていただいたように、改革が進まなかった事項についてはなぜ進まなかったのか。これは、何度も今まで改革を提言したが、残念ながら上手く進まなかったというならば、その要因を徹底分析するとともに、この改革は必ず実現するという強い覚悟が必要。これを実現しないことには、この国の持続的な成長や発展はあり得ないという覚悟でやるべきだと思っている。

いずれにしても、よくまとめていただいたと思っている。本当に頼もしい限りだが、これをしっかり国民の皆さんに共有できるように努めていきたいので、今後ともよろしくお願いしたい。

〇柳川会長　本日の議論はここまでとさせていただき、これにて閉会する。